

# 平成22年度事業報告及び収支決算書

平成23年3月31日

財団法人 日本土壌協会

## 平成22年度事業報告

### 1. 概要

平成22年度においては、新たに国の助成を受け「有機農業標準栽培技術指導書作成事業」を実施し「有機栽培技術の手引き－葉菜類編－」を作成した。また、農家グループが国の助成で行う土壌診断事業について、その解析と施肥改善指導業務を新たに実施した他、各種協議会の事務局としてエコファーマーネットワーク化の推進、地球温暖化対応の調査などの事業を実施した。

### 2. 事業

#### (1) 補助事業

##### ア 有機農業標準栽培技術指導書作成事業（農林水産省）

野菜の葉菜類を対象として、普及指導員が有機栽培を指導する際の参考となる標準的な指導書（「有機栽培技術の手引き－葉菜類編－」）を作成するため、学識経験者からなる「有機農業標準栽培技術指導書作成協議会」の作成方針に基づき「有機農業標準栽培技術指導書作成委員会」でとりまとめた。作成に当たっては、実証調査や有機農家に対する聞き取り調査、有機栽培で利用可能な資材調査等を行いとりまとめた。

また、有機農業をはじめとした環境保全型農業の優良な取組みの顕彰、技術情報の提供を行った。

#### (2) 受託（請負）事業

##### ア 土づくり・土壌保全調査

##### (ア) 土壌診断事業における解析と施肥改善指導業務（5農家グループ）

津軽りんご組合（青森県）、大崎有機農法研究会（宮城県）、循環システム研究会（栃木県）、愛農組合（千葉県）、サラたまちゃん部会（熊本県）の5事業主体が農林水産省の土壌診断実施体制強化事業で行った土壌分析結果（総点数 1,050 点）を基にその解析や施肥改善支援の業務を行った。施肥改善の推進に当たっては解析結果を基に生産者に対する講習会を行うとともに個別農家相談を行った。

##### (イ) 下水汚泥由来肥料等の窒素肥効に関する栽培試験（(社) 日本下水道協会）

下水汚泥由来肥料等5種類の有機質肥料を用いて、コマツナ、カボチャ、ナガネギに対する施用試験を行い、作物生育収量と肥料中の窒素画分比率との関係について調査した。

##### (ウ) 生ごみ堆肥の品質向上と堆肥利用の調査試験（(株) フジコー）

副資材の木材チップの腐朽化促進の目的で微生物資材を用いて製造した生ごみ堆肥を用い、ハクサイに対する施用効果試験を行った。

また、堆肥利用して栽培しているタマネギ圃場を土壌診断し、圃場による生育格差要因を解析した。

**(エ) MU入り化成肥料の野菜類に対する施用効果試験**

**(エムシー・ファーティコム (株))**

MU (ミクレア) 入り化成肥料のコマツナ、カボチャ、ナガネギに対する施用試験を明らかにするため、MUの有無による作物生育収量、窒素吸収量などへの影響について試験した。

**(オ) 有機農業グループに対する営農改善調査 (高崎市倉渕町有機農業推進協議会)**

長年有機栽培行っている圃場で問題となっているハウレンソウ等の硝酸イオン濃度と施肥管理等の関係や野菜の生育異常圃場と土壌養分バランス等との関係の調査を行い、土づくりの問題点を明確にするとともに改善対策を提案した。

**(カ) 有機農業グループに対する土壌診断と改善指導業務**

**(奈良県宇陀市有機農業推進協議会)**

ハウレンソウ、コマツナ主体に有機栽培を行っている圃場の土壌診断結果や栽培記録に基づいてより適切な栽培管理、施肥管理、コスト低減を目的に講習及び個別指導を行った。土壌分析では微量要素分析も行って生育との関係での解析とともに改善指導を行った。(総点数 66 点)

**(キ) 農業生産法人に対する土壌診断と施肥改善指導業務 (奈良県(有)類農園)**

収量の低い圃場等に対して微量要素を含む土壌診断を行い、要因解析を行うとともに今後の土壌管理や施肥設計についての指導を行った。(総点数 10 点)

**(ク) アミノ酸肥料を用いた野菜栽培実証試験 (トヨタ自動車 (株))**

ペットフード由来のアミノ酸肥料を鶏ふん堆肥あるいはボカシ肥料とブレンドして施用した場合のハウレンソウ、ハクサイ、ニンジンの生育・収量に対する効果について調査した。

**(ケ) ゼオライト施用による作物連作障害の回避効果確認試験 (ゼオライト工業会)**

連作障害の発生しやすいバレイショを対象として、2年連作の試験圃場を設定し栽培を行った。ゼオライトの連作障害の回避効果は、2年目の成績で確認することとしている。

**(コ) 南房総市堆肥活用農産物栽培指針実証実験業務 ((社) 日本有機資源協会)**

露地圃場のニンジンなど6作物、ハウス圃場のセロリーについて慣行栽培区及び30%堆肥代替区を設けて、それぞれ栽培し、作物の生育、収量、品質の調査を行った。

**(サ) 移植栽培に適した表層細土整形ロータリーの活用試験 (新稲作研究会)**

岡山県の農家圃場で表層土整形ロータリーの改良に生かすため、ロータリーの機能や運転方法と土壌粒子との関係、さらに作物の生育、品質との関係の調査・試験を実施した。

**(シ) J A 水稲堆肥利用展示圃の堆肥施用効果の解析調査 (9 J A)**

J A 全農の助成による9 J Aの水稲堆肥利用展示圃(42カ所)の土壌分析と玄米の食味を分析して堆肥利用の効果の総合評価を行った。

**(ス) 生育障害圃場でのリサイクル資材の土壌改良効果確認調査 ((株)テクノ中部)**

リサイクル資材を施用した生育障害圃場を調査し、土壌化学性、物理性、微生物性の観点から解析し、施用効果について評価を行った。

**(セ) 堆肥の適正施用と土づくり改善調査業務 (栃木県茂木町)**

堆肥施用年数と作物生育や土壌改良効果等の調査を実施し、適正施用量を明らかにするとともに、地力増進作物(ヘアリーベッチ)の導入と作物生育の関係を調査した。

**(ソ) 通気式容器カラットの減量効果の実証試験と解析業務**

**(NPO 法人生ごみリサイクル全国ネットワーク)**

通気式容器カラットによる生ごみの水分減量効果を明らかにするため、生ごみカラットを用いない場合に比べて、焼却場で発生する二酸化炭素量をどの程度削減できるかを実証調査するとともに解析を行った。

**(3) 食品リサイクル肥料認証事業**

食品循環資源のリサイクルを推進していくため、食品循環資源から製造された肥料を第三者認証する民間の制度が平成21年4月に発足し当協会はその認証機関となっている。平成22年度の食品リサイクル肥料の申請件数は2件で、うち基準を満たしているものは2件であった。

なお、平成22年度末までの全申請数は24件(再度の申請を含む)で、基準に達しているものは半数の12件である。

#### (4) 出版・広報事業

##### ア 月刊誌「圃場と土壌」の発行

本誌は、土地改良や土づくりの関係者を読者対象としたもので、最近の環境保全に資する圃場整備や営農推進、土づくりの推進等についての解説や事例を紹介した。

本年度においても特に関心の高いテーマで小特集を組む等読者ニーズに沿った編集となるよう努めた。また、エコファーマー欄ではエコファーマーネットワークの活動とともに注目すべき事例を紹介した。

平成22年度の記事内容の概要は次のとおりである。

項目	記事内容
報 文 (特集号)	平成22年度10・11月合併号 「環境保全型農業推進における土づくりの課題と対応」
(小特集号)	平成22年5～6月号 農業農村整備優良地区コンクールから 平成22年8月号 安全・安心を指向した土壌改良資材(つづき)
(通常号)	平成22年4月～平成23年3月 ① 圃場整備事業と営農の取り組み事例紹介 ② 生態系保全に配慮した圃場整備事業の取り組み事例紹介 ③ 土づくり、土壌保全、土壌診断等の取り組み事例紹介 ④ 営農、資源環境等
エコファーマー	エコファーマーのネットワーク化推進
我が町の農業	地域農業の活性化に取り組む市町村の事例紹介
農村女性の声	農村女性の活動、圃場整備・農政に対する意見等

##### イ 刊行物の発行

「堆肥等有機物分析法」、「土壌改良と資材」、「土壌、水質及び植物体分析法」等を前年度に引き続き頒布した。また、本年度も(財)日本宝くじ協会の助成を受けて、小冊子「土壌診断によるバランスのとれた土づくり VOL.3 土壌診断に基づく改善対策」を作成し、全国の市町村の図書館等広く関係機関に頒布した。

なお、これについてはPDFファイルにし、前年度と同様に当協会ホームページに掲載しPRした。

##### ウ 土壌情報ソフトの頒布

地力保全基本調査により、都道府県の農業関係試験研究機関で蓄積された農用地土壌情報をパソコンで取り扱える地力保全土壌図データベースCD-ROMを作成

し、土壌図ベクトルデータ、土壌図メッシュデータ、代表土壌断面データが1セットになっている全国版CD-ROMと地方版CD-ROM（5ブロック）を有償頒布した。

## エ 宝くじ協会刊行物助成事業

((財)日本宝くじ協会)

最近、農業関係者のみならず広く土と親しむ市民が多くなってきている中で、適切な土壌管理に対する理解を深めていくため、土壌診断結果の見方をわかりやすく解説したパンフレット「土壌診断によるバランスのとれた土づくり VOL.3 土壌診断に基づく改善対策」を作成し、全国の農業関係機関のみならず市町村の図書館等広く配布した。

## (5) 協議会等の事務局運営

当協会は次の協議会等の事務局として事業推進を支援した。

### ア 農業環境ネットワーク協議会

農業環境ネットワーク協議会は、全中、全農、日園連、日生協、全国エコファーマーネットワーク等で構成される組織で、その事務局として環境保全型農業に関する課題や方向を協議するとともに、エコファーマーネットワーク化の推進や土づくりに関する指導者の育成推進を行った。

#### (ア)エコファーマーネットワーク整備事業

平成22年9月1日「全国エコファーマーネットワーク」組織を正式に発足させ、11月に福島県でエコファーマー全国交流会を開催した。

また、全国6カ所の地域で各種研究会を開催し、エコファーマーの一層の技術力、経営力の向上、消費者等への情報発信の強化、エコファーマー同士の交流・研鑽等を行った。

会員数は、平成22年度末で、正会員及び賛助会員の合計で個人会員が156人、団体会員が68件（構成員4,762人）となった。

#### (イ)全国指導者育成研修事業

農協、民間企業、エコファーマー等民間の土づくり指導者を育成するため、水田主体コース(静岡県)と畑地コース(栃木県)とに分けて、現地で研修会を行った。研修会は各コースとも土壌調査方法の演習も含め1泊2日の日程で前期、後期の二回行った。畑地コースは、17都県40人、水田主体コースは、15都県から43人の受講生があった。

## イ 土壤保全調査事業全国協議会

土壤保全調査事業全国協議会は、都道府県農業試験場の土壤保全調査関係業務に携わる者を構成員とした組織で、その事務局として地球温暖化対応で全国の農地、草地土壤の炭素貯留量の測定等や堆肥施用、緑肥作物の作付けなど炭素貯留効果の高い営農活動がもたらす炭素貯留量や経営への影響などの調査を行った。

### (ア) 営農活動による炭素貯留量調査

#### ア) 実証圃の設置と調査

炭素貯留効果の高い営農活動がもたらす環境保全効果等の便益及びそのために必要な費用等を定量的に評価するため、全国に 16 カ所の実証圃を設置し、土壤中の全炭素、全窒素、営農活動の収益性、労働時間等を調査した。

また、堆肥等の有機物資材中の炭素含有量や、必要に応じて二酸化炭素等の温室効果ガスの発生量を調査した。

#### イ) 調査結果とりまとめ

これらの実証圃の円滑な推進を図るため、有識者からなる農用地炭素貯留効果技術検討会（技術検討会）を設置し、実証圃の問題点の指摘や改善、取りまとめへの指導等を行うとともに営農活動の評価、炭素貯留量の評価、温室効果ガスの評価の観点からとりまとめを行った。

### (イ) 土壤調査研修

本事業の調査を行う者を対象として、調査に必要な知識の習得や調査分析法等の技術向上のため長崎県において研修会を開催した。研修会では、土壤断面調査票、農耕地土壤分類法等を研修した。

### (ウ) ブロック研修会

本事業の調査結果等に基づき、温室効果ガス排出削減技術または土壤炭素蓄積技術について、研究者、普及関係者及び農業者等への普及・啓発を図るため、全国 7 ブロックで研修会を開催した。

## ウ 土づくり推進フォーラム

「土づくり推進フォーラム」は、土づくりや土壤保全に関心を持つ方々の組織で、その事務局として情報交流に重点を置いて活動を進めている。平成 22 年度は「土づくり推進講演会」、「土づくり推進シンポジウム」、「現地視察研修会」を開催したほか土づくり関係の刊行物を提供した。

#### エ 全国土壌改良資材協議会

全国土壌改良資材協議会は、土壌改良資材の製造、販売を行う業者が会員相互の親睦、土壌改良資材の品質向上、生産・流通の円滑化を図り、地力増進対策の発展・強化に寄与することを目的の組織で、70社で構成されている。その事務局として平成22年度は、土づくり推進フォーラムとの共催で土づくり推進講演会の開催、微生物資材部会における研究会の開催、(株)フジコー再資源堆肥センターでの現地研究会等を行った。

#### オ 全国食品・畜産有機資源リサイクル協会

全国食品・畜産有機資源リサイクル協会は、食品関連未利用資源と家畜排せつ物等の資源化技術の開発と普及を目的とした組織で、66社で構成されている。その事務局として平成22年度は、全国土壌資材協議会、全国バーク堆肥工業会との共催で、「環境保全型農業における微生物の働きと利用」というテーマでの講演会、土づくり推進フォーラムと共催で土づくり推進シンポジウムの開催、(株)フジコー再資源堆肥センターの現地視察研修等を行った。

#### カ 農村地域計画研究会

農村地域計画を専門とする技術士で組織する「農村地域計画研究会」の事務局を担当し、地域農業開発並びに農村地域計画業務に関係する情報の連絡、「農村地域計画研究会ー通信ー」を作成し、関係機関及び会員に配布し、技術士としての技術水準の向上のためのPRに努めるとともに、会員相互の研鑽、「日本技術士会」との連携等の窓口として協力した。

### 3. 協会運営

区 分	場 所	出 席 者	審 議 事 項
監査 平成22.6.10	(財) 日本土壌協会 役員室	副島監事 野口監事 猪股専務理事 協会職員 1名	(平成21年度事業報告及び収支決算について)
第1回理事会 平成22.6.25	千代田区霞が関 1-1-1 法曹会館	理 事 12名 監 事 1名 協会職員 7名	(1) 平成21年度事業報告及び収支決算について
第1回評議員会 平成22.6.25	千代田区霞ヶ関 1-1-1 法曹会館	評議員 21名 欠席者 1名 監事 1名 協会職員 10名	(1) 平成21年度事業報告及び収支決算について
第2回理事会 平成23.3.31	千代田区霞が関 1-1-1 法曹会館	理 事 11名 欠席者 1名 監 事 1名 協会職員 11名	(1) 平成23年度事業計画及び収支予算(案)について (2) 諸規程の一部改正(案)について
第2回評議員会 平成23.3.31	千代田区霞が関 1-1-1 法曹会館	評議員 20名 欠席者 1名 協会職員 11名	(1) 平成23年度事業計画及び収支予算(案)について (2) 理事の選任について (3) 諸規程の一部改正について

4. 賛助会員 (平成23年3月31日現在)

(1) 中央の部

区 分	団 体	企 業	その他	計	備 考
平成22.4.1現在数	21	24	0	45	
新会員増員数	2	2	0	4	
会員脱会減員数	0	1	0	1	
平成23.3.31現在数	23	25	0	48	
差引増減数	2	1	0	3	

(2) 地方の部

区 分	団 体	企 業	その他	計	備 考
平成22.4.1現在数	9	35	0	44	
新会員増員数	0	0	0	0	
会員脱会減員数	0	7	0	7	
平成23.3.31現在数	9	28	0	37	
差引増減数	0	△7	0	△7	

# 貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I. 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金	899,885	1,609,278	△ 709,393
預金	10,829,141	16,335,896	△ 5,506,755
未収入金	18,800,860	16,078,390	2,722,470
棚卸資産	1,939,194	800,181	1,139,013
流動資産合計	32,469,080	34,823,745	△ 2,354,665
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
基本財産引当有価証券	30,300,000	30,300,000	0
基本財産合計	30,300,000	30,300,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	12,075,750	11,265,750	810,000
特定資産合計	12,075,750	11,265,750	810,000
(3) その他固定資産			
什器備品	73,238	115,763	△ 42,525
電話加入権	288,684	288,684	0
敷金	7,200,000	7,200,000	0
その他固定資産合計	7,561,922	7,604,447	△ 42,525
固定資産合計	49,937,672	49,170,197	767,475
資産合計	82,406,752	83,993,942	△ 1,587,190
<b>II. 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	13,765,841	10,787,589	2,978,252
預り金	276,357	212,228	64,129
流動負債合計	14,042,198	10,999,817	3,042,381
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	12,885,750	12,075,750	810,000
固定負債合計	12,885,750	12,075,750	810,000
負債合計	26,927,948	23,075,567	3,852,381
<b>III. 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
指定正味財産合計	300,000	300,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 300,000 )	( 300,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち基本財産への充当額)	( 30,000,000 )	( 30,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	55,478,804	60,918,375	△ 5,439,571
負債及び正味財産合計	82,406,752	83,993,942	△ 1,587,190

# 正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
<b>基本財産運用益</b>	130,359	140,300	△ 9,941
基本財産受取利息	130,359	140,300	△ 9,941
<b>受取会費</b>	2,194,500	2,025,750	168,750
賛助会員受取会費	2,194,500	2,025,750	168,750
<b>事業収益</b>	97,186,885	106,468,015	△ 9,281,130
補助事業収益	25,610,000	30,570,000	△ 4,960,000
温室効果ガス発生抑制調査収益	0	4,511,000	△ 4,511,000
土壌炭素モデル事業収益	0	6,368,000	△ 6,368,000
有機農業栽培技術体系促進事業収益	25,610,000	0	25,610,000
農業・食品等競争力強化事業収益	0	19,691,000	△ 19,691,000
受託事業収益	19,986,450	58,782,500	△ 38,796,050
土づくり・土壌保全調査試験収益	13,187,610	28,297,500	△ 15,109,890
有機農業技術調査試験収益	0	13,000,000	△ 13,000,000
温室効果ガス発生抑制推進調査収益	0	17,485,000	△ 17,485,000
土壌診断解析事業収益	6,798,840	0	6,798,840
食品リサイクル肥料認証事業収益	105,000	637,500	△ 532,500
出版事業収益	15,146,215	16,478,015	△ 1,331,800
刊行出版物収益	9,146,215	9,478,015	△ 331,800
宝くじ刊行物受取助成金	6,000,000	7,000,000	△ 1,000,000
負担金収益	36,339,220	0	36,339,220
<b>雑収益</b>	671,581	3,196,770	△ 2,525,189
受取利息	7,566	10,920	△ 3,354
雑収益	664,015	3,185,850	△ 2,521,835
<b>経常収益計</b>	100,183,325	111,830,835	△ 11,647,510
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>事業費</b>	57,712,683	105,888,964	△ 48,176,281
補助事業調査費	25,610,000	30,570,000	△ 4,960,000
温室効果ガス発生抑制調査事業費	0	4,511,000	△ 4,511,000
土壌炭素モデル事業費	0	6,368,000	△ 6,368,000
有機農業栽培技術体系促進事業費	25,610,000	0	25,610,000
農業・食品等競争力強化事業費	0	19,691,000	△ 19,691,000
受託事業調査費	19,986,450	58,782,500	△ 38,796,050
土づくり・土壌保全調査試験事業費	13,187,610	28,297,500	△ 15,109,890
有機農業技術調査試験事業費	0	13,000,000	△ 13,000,000
温室効果ガス発生抑制推進調査事業費	0	17,485,000	△ 17,485,000
土壌診断解析事業費	6,798,840	0	6,798,840
食品リサイクル肥料認証事業費	105,000	637,500	△ 532,500
出版事業費	12,011,233	15,898,964	△ 3,887,731
刊行物出版費	5,711,233	8,548,965	△ 2,837,732
宝くじ刊行物出版費	6,300,000	7,349,999	△ 1,049,999
<b>管理費</b>	47,910,213	13,335,104	34,575,109
人件費	35,765,938	6,030,696	29,735,242
事務費	12,144,275	7,304,408	4,839,867
<b>経常費用計</b>	105,622,896	119,224,068	△ 13,601,172
<b>当期経常増減額</b>	△ 5,439,571	△ 7,393,233	1,953,662

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 5,439,571	△ 7,393,233	1,953,662
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	60,618,375	68,011,608	△ 7,393,233
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	55,178,804	60,618,375	△ 5,439,571
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	300,000	300,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	300,000	300,000	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	55,478,804	60,918,375	△ 5,439,571

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券は、総平均法による原価基準によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
固定資産は定額法により償却している。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法  
リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の経理処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
基本財産引当資産	30,300,000	0	0	30,300,000
小 計	30,300,000	0	0	30,300,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	11,265,750	810,000	0	12,075,750
小 計	11,265,750	810,000	0	12,075,750
合 計	41,565,750	810,000	0	42,375,750

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
基本財産引当資産	30,300,000	( 300,000 )	( 30,000,000 )	( )
小 計	30,300,000	( 300,000 )	( 30,000,000 )	( 0 )
特 定 資 産				
退職給付引当資産	12,075,750	( )	( )	( 12,075,750 )
小 計	12,075,750	( 0 )	( 0 )	( 12,075,750 )
合 計	42,375,750	( 300,000 )	( 30,000,000 )	( 12,075,750 )

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	661,500	588,262	73,238
合 計	661,500	588,262	73,238

## 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
有機農業栽培技術体系促進事業	農林水産省	0	25,610,000	25,610,000	0	-
合 計		0	25,610,000	25,610,000	0	

## 6. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### (2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	△ 12,885,750
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 12,885,750

### (3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	810,000
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用 (①+②)	810,000

### (4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

# 財 産 目 録

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金	額
I. 資 産 の 部		
1. 流 動 資 産		
現金 現金手許有高	899,885	
		899,885
普通預金 農林中央金庫	591,232	
みずほ銀行有楽町支店	2,002,347	
みずほ銀行九段支店	1,189,782	
三井住友銀行千代田営業部	4,932,061	
振替貯金 東京貯金事務センター	2,113,719	
		10,829,141
未収入金 受託事業	13,233,980	
出版事業	3,578,225	
その他	1,988,655	
		18,800,860
棚卸資産 圃場と土壤他		1,939,194
流動資産合計		32,469,080
2. 固 定 資 産		
(1) 基 本 財 産		
有価証券(国債) 他		30,300,000
基本財産合計		30,300,000
(2) 特 定 資 産		
退職給与引当預金		
みずほ/九段・普通	12,075,750	
		12,075,750
特定資産合計		12,075,750
(3) その他の固定資産		
什器備品 パソコン他		73,238
敷金 パピロスビル		7,200,000
電話加入権		288,684
その他の固定資産合計		7,561,922
固定資産合計		49,937,672
資産合計		82,406,752

(単位：円)

科 目	金 額		
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金 受託事業	749,280		
補助事業	4,082,541		
出版事業	6,327,500		
未払住民税	70,000		
その他	2,536,520		
		13,765,841	
預り金 源泉所得税他	276,357		
		276,357	
流動負債合計			14,042,198
2. 固定負債			
退職給付引当金		12,885,750	
固定負債合計			12,885,750
負債合計			26,927,948
III. 正味財産の部			
正味財産			55,478,804

# 収 支 計 算 書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1. 事業活動収入</b>				
<b>基本財産運用収入</b>	100,000	130,359	△ 30,359	
基本財産利息収入	100,000	130,359	△ 30,359	
<b>会費収入</b>	3,157,000	2,194,500	962,500	
賛助会員会費収入	3,157,000	2,194,500	962,500	
<b>事業収入</b>	67,743,000	97,186,885	△ 29,443,885	
補助事業収入	26,000,000	25,610,000	390,000	
有機農業栽培技術体系促進事業収入	26,000,000	25,610,000	390,000	
受託事業収入	21,243,000	19,986,450	1,256,550	
土づくり・土壌保全調査試験収入	10,343,000	13,187,610	△ 2,844,610	
土壌生物・改良技術事業収入	10,900,000	0	10,900,000	
土壌診断解析事業収入	0	6,798,840	△ 6,798,840	
食品リサイクル肥料認証事業収入	1,500,000	105,000	1,395,000	
出版広報事業収入	19,000,000	15,146,215	3,853,785	
刊行出版物収入	12,000,000	9,146,215	2,853,785	
宝くじ刊行物助成	7,000,000	6,000,000	1,000,000	
負担金収入	0	36,339,220	△ 36,339,220	
<b>雑収入</b>	1,500,000	671,581	828,419	
雑収入	1,500,000	671,581	828,419	
<b>事業活動収入計</b>	<b>72,500,000</b>	<b>100,183,325</b>	<b>△ 27,683,325</b>	
<b>2. 事業活動支出</b>				
<b>事業費支出</b>	66,743,000	58,851,696	7,891,304	
補助事業調査費支出	26,000,000	25,610,000	390,000	
有機農業栽培技術体系促進事業費支出	26,000,000	25,610,000	390,000	
受託事業調査費支出	21,243,000	19,986,450	1,256,550	
土づくり・土壌保全調査試験事業費支出	10,343,000	13,187,610	△ 2,844,610	
土壌生物・改良技術事業費支出	10,900,000	0	10,900,000	
土壌診断解析事業費支出	0	6,798,840	△ 6,798,840	
食品リサイクル肥料認証事業費支出	1,500,000	105,000	1,395,000	
出版広報事業費支出	18,000,000	13,150,246	4,849,754	
刊行物出版費支出	11,000,000	6,850,246	4,149,754	
宝くじ刊行物出版費支出	7,000,000	6,300,000	700,000	
<b>管理費支出</b>	5,757,000	47,057,688	△ 41,300,688	
人件費支出	4,030,000	34,955,938	△ 30,925,938	
事務費支出	1,727,000	12,101,750	△ 10,374,750	
<b>事業活動支出計</b>	<b>72,500,000</b>	<b>105,909,384</b>	<b>△ 33,409,384</b>	
<b>事業活動収支差額</b>	<b>0</b>	<b>△ 5,726,059</b>	<b>5,726,059</b>	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
<b>1. 投資活動収入</b>				
<b>投資活動収入計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>2. 投資活動支出</b>				
<b>特定資産取得支出</b>	0	810,000	△ 810,000	
退職給付引当資産取得支出	0	810,000	△ 810,000	
<b>投資活動支出計</b>	<b>0</b>	<b>810,000</b>	<b>△ 810,000</b>	
<b>投資活動収支差額</b>	<b>0</b>	<b>△ 810,000</b>	<b>810,000</b>	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0		0	
当期収支差額	0	△ 6,536,059	6,536,059	
前期繰越収支差額	29,293,000	23,023,747	6,269,253	
次期繰越収支差額	29,293,000	16,487,688	12,805,312	

## 収支計算書に対する注記

## (注) 1. 資金の範囲

資金の範囲には現金・預金・未収入金・仮払金・未払金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

## 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	1,609,278	899,885
預 金	16,335,896	10,829,141
未 収 入 金	16,078,390	18,800,860
合 計	34,023,564	30,529,886
未 払 金	10,787,589	13,765,841
預 り 金	212,228	276,357
合 計	10,999,817	14,042,198
次期繰越収支差額	23,023,747	16,487,688

